

3 次期計画の事業計画概要(案) (3)主な取組 ③一覧 i 水道事業

【水道事業】

将来像	重点施策	実施事業	具体的取組		(参考) R3~7年度計画
市民生活を支える強靱な上下水道をつくる	上下水道施設の長寿命化と改築・更新	アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新	浄水施設の長寿命化	2箇所	5箇所
			配水池の長寿命化	4箇所	9箇所
	導送水管更新		4.6km	6.7km	
	配水管更新		180km	185km	
	上下水道施設の規模の最適化	配水池の統廃合	1箇所	1箇所	
			豪雨対策の拡充・強化	上下水道施設の豪雨対策	豪雨対策施設整備
	震災対策の拡充・強化	上下水道施設の耐震化	浄水場の耐震化率	77.5%	59.2%
			配水池の耐震化率	65.7%	60.1%
			基幹管路の耐震適合率	57%	51.6%
		バックアップ機能の強化	八重洲分岐~城野分岐送水管2条化	0.5km 管路整備	1.6km 管路整備
井手浦系配水本管ループ化	完了		0.5km 管路整備		
危機管理体制の充実・強化	停電対策	非常用発電設備整備	4箇所	7箇所	
		災害時における機能確保の推進	応急給水施設整備	初期給水拠点への整備 24箇所	局施設・大規模避難所等への整備 6箇所
いつでも安心して飲める安全な水を届ける	水源を守るための取組	水源の保全	水源保全活動	実施	市民参加人数 360人以上/年
	取水から蛇口までの水質管理	水質管理体制の充実	水道GLPの認定	継続	継続
環境負荷の低減を図り、持続可能な社会に貢献する	環境負荷に配慮した事業の推進	省エネルギーの推進	二酸化炭素排出量削減	3,150t/年 〔R12年度時点 H17年度比〕	3,000t/年 〔R7年度時点 H17年度比〕

※R8~12の具体的取組については、精査中。一部、指標を見直している。(以下も同様)

17

3 次期計画の事業計画概要(案) (3)主な取組 ③一覧 ii 下水道事業

【下水道事業】

将来像	重点施策	実施事業	具体的取組		(参考) R3~7年度計画	
市民生活を支える強靱な上下水道をつくる	上下水道施設の長寿命化と改築・更新	アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新	浄化センター・ポンプ場設備の改築・更新	700機器	120設備	
			下水道管渠の点検調査	900km	550km	
			下水道管渠の改築・更新	腐食リスクの高い管渠 25km	115km	
		上下水道施設の規模の最適化	皇后崎浄化センターの再構築	集約化未実施の2系統のうち1系統の集約化検討	3系統のうち1系統の集約化完了	
			若松ポンプ場の整備	汚水ポンプ場の統合完了	ポンプ場統合に向けた工事着手	
			豪雨対策の拡充・強化	浸水被害の最小化	重点整備地区の整備	7地区整備完了 (16/16地区 完了)
	震災対策の拡充・強化	上下水道施設の耐震化	ポンプ場の耐震化率	急所施設(ポンプ場) 100% 重要施設に接続するポンプ場 66.7%	重要な15ポンプ場 73.3%	
			管渠の耐震化	急所施設や避難所等の重要施設に接続する管渠 35km	重要な管渠 35km (重要な管渠の耐震化率 50.7%)	
	環境負荷の低減を図り、持続可能な社会に貢献する	環境負荷に配慮した事業の推進	工場・事業場の指導、水質管理の推進	浄化センター放流水の排水基準達成率	100%	100%
			省エネルギーの推進	二酸化炭素排出量削減	50t/年 (R12年度時点、R2年度比)	25t/年 (R7年度時点、R2年度比)

急所施設(管渠) : 浄化センター直前の最終合流地点までの管渠

重要な管渠 : 浄化センターとポンプ場・災害拠点病院・広域避難地などを結ぶ管渠、緊急輸送道路下や軌道下の管渠

18

3 次期計画の事業計画概要（案） (3)主な取組 ③一覧 iii工業用水道事業・共通

【工業用水道事業】

将来像	重点施策	実施事業	具体的取組		(参考) R3～7年度計画
市民生活を支える強靱な上下水道をつくる	上下水道施設の長寿命化と改築・更新	アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新	浄水施設の長寿命化	1箇所	3箇所
			工業用水道管路の更新	2km	4.3km

【共通事業】

将来像	重点施策	実施事業	具体的取組		(参考) R3～7年度計画
国内外へ貢献していく	上下水道事業の発展的広域化	多様な広域連携の推進	セミナー等の開催	水道広域セミナー 1回以上/年	地区別勉強会、水道広域セミナー 1回以上/年
		政策連携団体との連携強化	受託業務の拡大	3件	3件
	本市の技術力・経験を生かした国際貢献	上下水道技術の国際協力	研修員受入れ	180人/年	180人/年
お客さまが求めるものをかたちにする	お客さま満足度の向上	料金の支払や各種手続方法の拡充	料金支払方法の多様化、拡充検討	3件	実施
培われた高い技術を未来へつなぐ	職員の育成と活用	AI等を活用した技術の蓄積・継承の研究	AI及びICT等を活用した技術の蓄積・継承の取組	推進	5件以上
	民間事業者等との連携推進	民間事業者等との連携推進	櫛北九州ウォーターサービスや民間活力の活用	推進	推進
健全な経営を行う	効率的・計画的な事業運営	AI及びICT等を活用した業務の効率化	効率化の取組件数	推進	5件以上
	経営基盤強化に向けた検討	料金体系のあり方の検討	適正性の検証	資金不足に陥る前に検討実施	実施
		外部検討会の開催	審議会の開催	計画の進捗管理 次期計画の策定	2回/年 開催

19

3 次期計画の事業計画概要（案） (4)主な取組による結果

事業	項目	本市の指標		(参考) 第1次国土強靱化実施 中期計画 R12末目標
		R5末	R12末目標	
水道事業	浄水場の停電対策完了率	0%	39%	100%
	急所施設である導水管・送水管の耐震化完了率	58%	60%	59%
	急所施設である浄水施設の耐震化完了率	59%	78%	76%
	急所施設である配水池の耐震化完了率	53%	63%	84%
工業用水道事業	基幹管路の耐震適合率	78%	82%	65%
	浄水施設の耐震化完了率	17%	73%	50%
下水道事業	浸水実績地区等における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率	37%	100%	12%
	急所施設である下水道管路の耐震化完了率	49%	65%	80%
	急所施設であるポンプ場の耐震化完了率	50%	100%	69%
水道・下水道共通	接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合	0%	18%	30%

※第1次国土強靱化実施中期計画（R7.6閣議決定）

：改正国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化基本計画に係る施策の実施に関する中期的な計画（計画期間 R8～12年度）。

推進が特に必要となる114施策（234指標）の一部として、上記の項目が掲げられている。

※指標については、一部精査中（小数点以下を四捨五入）

※急所施設：その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設

20

- ・ 基本計画に掲げる事業を実施
- ・ 基本計画に掲げるものの以外で、
取り組むべき事項